

北上市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人口(17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	93,282	31,057,282	263,390	6,215,489	20.0	20.3

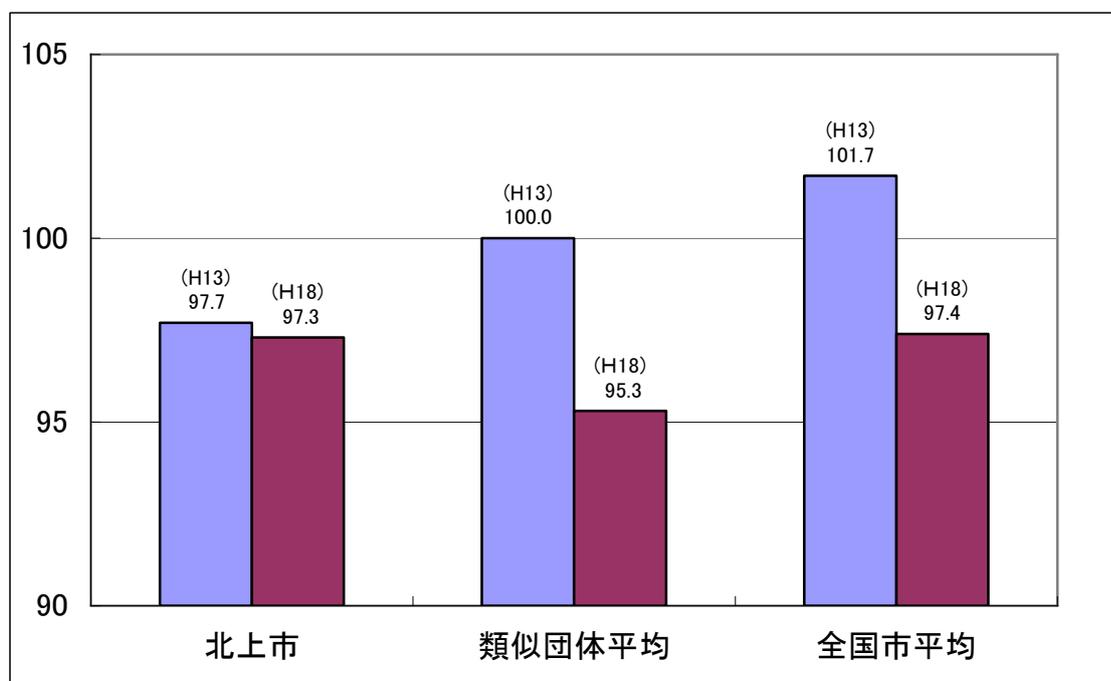
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 り給与費 B/A	類似団体平 均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	637	2,674,621	415,258	1,080,992	4,170,871	6,754	6,244

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北上市	45.2 歳	362,409 円	414,968 円	377,800 円
岩手県	42.1 歳	351,368 円	411,756 円	383,224 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.3 歳	340,222 円	395,575 円	370,478 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北上市	43.5 歳	316,400 円	340,633 円	334,995 円
うち校務技能員	44.7 歳	322,300 円	352,071 円	344,473 円
うち調理師	37.4 歳	304,300 円	321,643 円	317,963 円
うち運転技師	50.3 歳	358,500 円	385,168 円	380,400 円
岩手県	46.1 歳	326,009 円	362,512 円	346,910 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.8 歳	293,637 円	317,662 円	307,375 円
民間事業者平均	54.2 歳	—	353,035 円	—

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北上市	46.4 歳	365,900 円	382,378 円
岩手県	42.5 歳	394,615 円	463,006 円
類似団体	43.1 歳	334,306 円	354,588 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		北 上 市	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	140,300 円	135,600 円	—
	中 学 卒	127,700 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

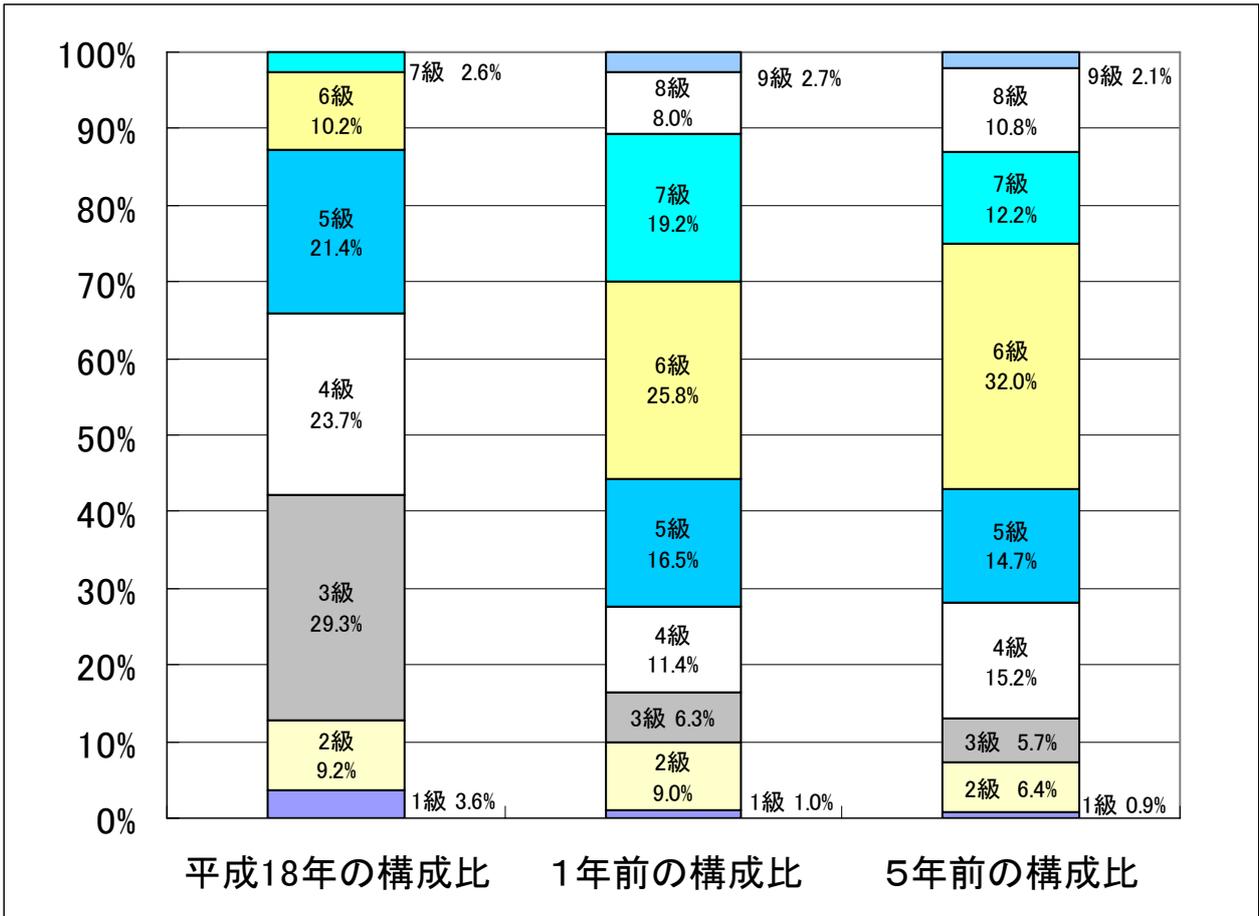
区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大 学 卒	280,780 円	321,400 円	358,840 円
	高 校 卒	224,400 円	288,800 円	321,400 円
技能労務職	高 校 卒	221,700 円	236,600 円	307,700 円
	中 学 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	10 人	2.6 %
6 級	課長	40 人	10.2 %
5 級	課長補佐	84 人	21.4 %
4 級	係長	93 人	23.7 %
3 級	主任	115 人	29.3 %
2 級	主査	36 人	9.2 %
1 級	主事	14 人	3.6 %

- (注) 1 北上市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数 A	人 714
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 60
	比率 B/A	% 8.4
16年度	職員数 A	人 726
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 253
	比率 B/A	% 34.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 上 市	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額 (17年度) 1,676千円	1人当たり平均支給額 (17年度) 1,756千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

北 上 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 勤奨退職の場合 4～8号) 1人当たり平均支給額1,049千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)		1,999千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)		66,318円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	13%	2人	18%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	18%	18%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	6,045千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	33,769円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	27.3%		
手当の種類(手当数)	10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当		市税の滞納整理	月額2,000円
防疫手当		感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護及び防疫作業等	1回当たり1,000円
社会福祉業務手当	福祉に関する業務に従事する職員		月額4,000円
行旅死亡人取扱手当		行旅死亡人等の収容その他の措置	1回当たり勤務時間内1,500円、勤務時間外2,000円
税務手当		市税の賦課に関する事務	月額2,000円
特殊自動車運転業務手当		特殊自動車を運転し作業に従事した場合	日額500円
社会福祉施設勤務手当	保育所及び児童館に勤務する職員		月額3,000円
用地交渉手当		用地買収又は建物等の移転の交渉	日額300円
山上作業手当		山上の測地基準点の所在する場所において国土調査事業に従事した場合	日額300円
ごみ処理施設作業手当		清掃事業所での点検、修理、検査等の業務	日額300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	184,664 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	272 千円
支給実績（16年度決算）	170,083 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	246 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	①配偶者13,000円 ②配偶者以外 2人まで1人につき6,000円、3人以上は1人につき5,000円	同		73,488千円	233,168円
住居手当	①月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に、負担している家賃に応じ最高27,000円まで支給 ②自宅 3,000円（新築5年以内）	異	国の支給額 自宅2,500円（新築5年以内）	24,788千円	199,906円
通勤手当	①交通機関（電車・バスなど）の利用者に50,000円を限度に支給 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2km以上の場合）距離に応じ2,300円～24,500円	異	国の支給額 ①55,000円 ②2,000円～24,500円	43,624千円	76,401円
管理職手当	部長16% 参事14% 課長12% 主幹8% 園長7%	異		42,307千円	604,383円
休日勤務手当	休日等に勤務した場合勤務時間当たりの給与額に135/100を乗じた額を支給	異	勤務時間当たりの給与の算出方法	2,422千円	23,726円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主17,800円 ②その他の世帯主10,200円 ③その他7,360円	異	北上市は4級地のみ	44,773千円	67,227円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	877,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	助 役	707,000	円	1,089,000 円 /	636,300 円
	収 入 役	637,000	円	895,000 円 /	542,000 円
報 酬	議 長	457,000	円	810,000 円 /	538,200 円
	副 議 長	383,000	円	551,000 円 /	269,000 円
	議 員	351,000	円	507,000 円 /	228,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)			
	助 役	3.35 月分			
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)			
	副 議 長	3.35 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	$877,000 \times 42.5 / 100 \times \text{在職月数}$		17,890,800円	任期毎
	収 入 役	$707,000 \times 24.5 / 100 \times \text{在職月数}$		8,314,320円	任期毎
	備 考	$637,000 \times 21.5 / 100 \times \text{在職月数}$		6,573,840円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

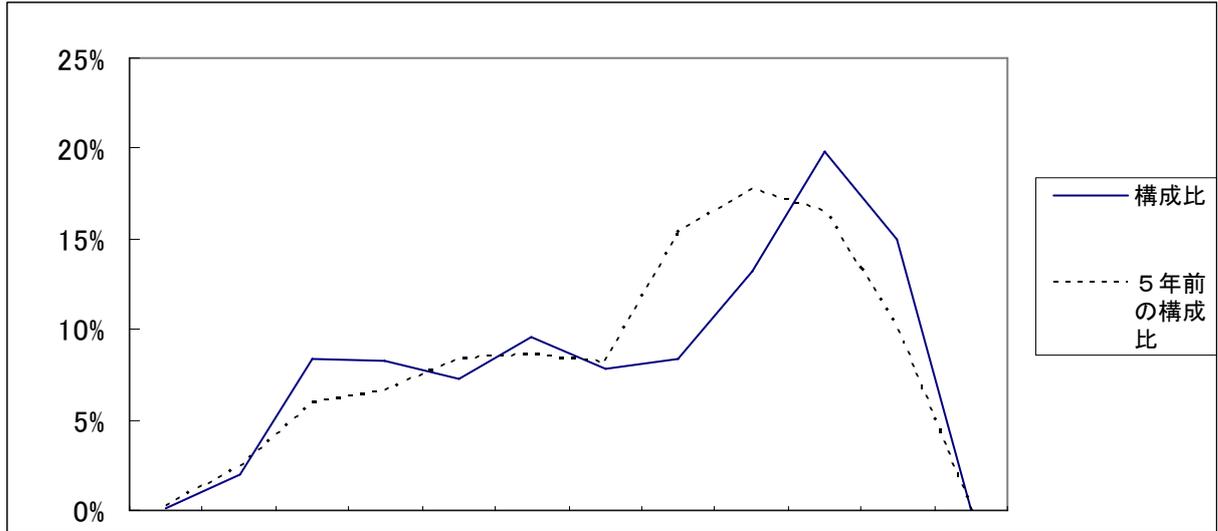
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6		
		総 務	116	115	-1	業務見直しによる 試算調査室の新設
		税 務	50	58	8	
		農 林 水 産	33	34	1	業務量精査による 業務量増による
		商 工	23	24	1	
		土 木	61	61		児童館職員の減
民 生	143	142	-1			
	衛 生	42	39	-3		
	計	474	479	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.10人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.02人)	
	教 育 部 門	166	145	-21	公民館から地区交流センターへの 移行による減	
	消 防 部 門					
	小 計	640	624	-16		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	36	36		包括支援センターの新設による	
	下 水 道	19	19			
	そ の 他	20	23	3		
	小 計	75	78		<参考> 人口1,000人当たり職員数 0.8人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
合 計		715 [827]	702 [827]	-13 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.5人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 歳 上

区 分	20歳 未満	20歳 〃 23歳	24歳 〃 27歳	28歳 〃 31歳	32歳 〃 35歳	36歳 〃 39歳	40歳 〃 43歳	44歳 〃 47歳	48歳 〃 51歳	52歳 〃 55歳	56歳 〃 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	14人	59人	58人	51人	67人	55人	59人	93人	139人	105人		701人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
715人	643人	-72人	10.1%

(参考) 北上市行財政構造改革計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	72人純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	474	486					—	437
	増 減		12					(-2.5%)	-37
教 育	職員数	166	142					—	133
	増 減		-24					(19.9%)	-33
消 防	職員数							—	
	増 減							(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	75	75					—	73
	増 減		0					(2.7%)	-2
計	職員数	715	703					—	643
	増 減		-12					(10.1%)	-72

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 2,078,430	千円 254,157	千円 217,719	% 10.5	% 10.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 36	千円 141,552	千円 18,919	千円 57,248	千円 217,719	千円 6,048	千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北上市	41.6歳	341,147円	503,381円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円
事業者	—歳	—円	—円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北上市	団体平均等
1人当たり平均支給額（17年度） 1,590千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,787千円
（17年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 （—）月分 （—）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 （—）月分 （—）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

北上市			（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 （2～20%加算）		その他の加算措置	（退職時特別昇給）	
（退職時特別昇給 勸奨退職の場合4～8号）	1人当たり平均支給額 千円 24,981千円		1人当たり平均支給額	千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	—%	—人	—%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	734千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	25,293円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	80.6%		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務手当	浄水場に勤務する職員		月額3,200円
臨時業務手当		勤務時間外に発生した事故の対応	日額1,000円(深夜に渡る場合1,300円)
徴収手当		水道料金の徴収	月額2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	5,281千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	160千円
支給実績(16年度決算)	4,257千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	129千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円 ②配偶者以外2人まで1人につき6,000円、3人以上は1人につき5,000円		73,488千円	233,168円
住居手当	①月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に、負担している家賃に応じ最高27,000円まで支給 ②自宅3,000円(新築5年以内)		24,788千円	199,906円

通勤手当	①交通機関（電車・バスなど）の利用者に50,000円を限度に支給 ②交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2km以上の場合）距離に応じ2,300円～24,500円			43,624千円	76,401円
管理職手当	部長16% 参事14% 課長12% 主幹8% 園長7%			42,307千円	604,383円
休日勤務手当	休日等に勤務した場合勤務時間当たりの給与額に135/100を乗じた額を支給			2,422千円	23,726円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主17,800円 ②その他の世帯主10,200円 ③その他7,360円			44,773千円	67,227円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 36	人 34	人 2	% 5.6

（参考）北上市行財政構造改革計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	2人純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年～22年 計	（参考） 数値目標
部 門									
公営企業 等 会 計	職員数	75	75					—	73
	増 減		0					(2.7%)	-2
計	職員数	715	703					—	643
	増 減		-12					(10.1%)	-72

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。